

公正取引実現と大幅賃上げに向けた全印総連の取り組み

柳澤 孝史

本稿では、最初に印刷業界の構造を示してから、取引環境改善と大幅賃上げをめざす全印総連の取り組みを紹介する。

1 印刷産業の構造とDXの影響

印刷産業は1980年代後半に製造品出荷額で9兆円を超えるかと言われたが、今の市場規模は5兆円を割っている。ピーク時から年平均成長率で2.2%減となる。業界では「脱印刷」を掲げ、印刷や情報・紙の加工技術をベースに、多業種・異業種へ展開を図っている。トッパンと大日本印刷のグループ売上はこの2社合計だけで3兆円になるが、印刷出荷額に相当する「情報コミュニケーション」「スマートコミュニケーション」分野は2社とも売上の5割を超える程度で、あとは「エレクトロニクス」や「生活・産業資材」「飲料」分野となっている。営業利益では印刷関連部門は3割程度しか貢献していない。紙メディア事業は利幅の薄い部門だ（2024年3月期決算短信）。

印刷関連産業の従業員規模別事業所数・出荷額は、300人以上の大企業が事業所数のうち0.4%で出荷額の17.7%を占める。事業所規模を100人以上に広げると事業所数は2.7%で出荷額では40.7%を占める。19人以下の事業所が77.5%と中小零細企業が格段に多い。資金力、技術力が限られる小規模事業所が多業種・異業種に展開するのは困難だ。低価格競争を仕掛ける印刷通販に仕事の流れ、印刷会社の下請けになる印刷通販もある。

年間売上が300億円を超える印刷通販会社もあり、「大凸共」（大日本印刷、トッパン、共同）に次ぐ中堅企業に数えられる。

2020年3月、経済産業省の委託事業で「印刷産業における取引環境実態調査」報告書が発表された。「印刷産業の実態を正しく定量的に把握するために、印刷企業に広くアンケートを行い、964社から回答を得た」レポートだ。その分析では、現状を「印刷需要が減少」「設備稼働率が悪化傾向」「受注単価下落」とし、その対策として「地域の異業種も含めた様々な企業が連携するコミュニティを作り、得意領域を組み合わせ、印刷の枠を超えて～新しい価値を創出していく」「デジタルトランスフォーメーションでドライブする」という提言がされている。DXで仲間仕事のネットワーク再編を進め新たな取引先の創出をめざす、という方向だ。現場の声として、ネット印刷の増加や官公需価格等を単価下落要因としてあげ、小ロット化が進むことによる効率低下が指摘されている。急速に社会のデジタル化が進み、薄利多売の低単価競争を続けてきた業界の「つけ」に、今、苦しんでいる。

2 業界特有の取引構造

印刷需要の拡大期は、大手の「印刷城下町」が形成されたように、大手からあふれた仕事を中小が受け取ってきた。また中小も自分のところでは処理できないと、同業者や特定の加工・印刷技術

があるところに再発注をする。また、印刷工程の製本や加工など下流工程が下請けになり、分業のネットワークがつくられている。急な工程の圧縮、仕様の変更に対応するため、取引慣行は強い。契約単価は価格競争の中で下げられ、後工程になるほど単価の下方圧力がかかっている。印刷需要がしばむと、製本業界から「このままでは製本会社がなくなります」と悲鳴のような全面広告が業界紙に掲載された（2020年11月5日付『日本印刷新聞』）。印刷市場の縮小、デジタル化のなかで仲間仕事のネットワークもほころび、産業の形が変わりつつある。

3 求められる公正な取引環境

印刷関連資材の値上げは2019年から始まっていたが、コロナ禍の中、ウクライナ戦争の影響や円安政策でさらに上がっていった。用紙代は年度途中に製紙メーカーから2度価格改定が発表されるなど、2022年から2023年にかけて3割から4割上がって高止まりしている。製紙メーカーは紙の種類を整理し、廃番になる品種もある。

全印総連は2022年1月と22年7月に「価格転嫁アピール」（ホームページに掲載）を発信し、コスト上昇と価格転嫁をテーマにした「情報収集交換会」を22年5月と8月、23年5月の3回行った。「交換会」はデジタルコンテンツ制作や外注管理の担当者からコスト転嫁について、用紙価格の値上げ交渉をしている営業担当者からは、職場に起きているトラブルや価格交渉の難しさがリアルに報告された。

この間、原材料費や用紙価格、運送コストの上昇は発注側でも理解され、価格転嫁が一定進んでいる。しかし、労務費やエネルギー費が反映されにくい。6月3日、全印総連、出版労連と経営者が集まる「印刷出版フォーラム21」円卓会議・

労使研究集会は、公正な取引環境をめざそうと、共存共栄の地域経済を考える院内集会を行い、中小企業庁と公正取引委員会を呼んで労使で意見を出し合った。

中小企業庁は、秋と春の価格交渉促進月間とフォローアップ調査や下請けGメンによるヒアリングで啓発活動を展開している。公正取引委員会は労務費の価格転嫁の指針を打ち出している。景気の果実が十分に行き渡らない「目詰まり」を解消しようというわけだ。確かにそれも大事ではあるが、国の中小企業予算やインボイス制度の導入などを見ると、保護なき市場原理が先行し、政府が言う公正な取引環境はトリクルダウンの焼き直しに見えてならない。印刷関連業界の分業のネットワークでは発注側にも受注側にもなる、いわゆる仲間仕事のなかで、価格交渉の弾み（単価引き上げ）をつくり、利益を分け合うことができるかが問われている。

4 業界団体と懇談

全印総連と同東京地連は、2024年4月に業界団体の要請・懇談を行った。これまで3団体（傘下の東京組織2団体を含めると5団体）を訪問した。加盟企業に対し、①企業内最賃を1500円に引き上げること、②ハラスメント根絶宣言に企業トップが署名し内外に発信すること、を要請した。

企業規模が平均10人、5人未満の事業所が多い業界団体では、24春闘の全印総連賃上げ平均額（単純平均6,000円台）に対し、とても叶わない金額と言われた。労働組合がなく要求していないからではあるが、産業の中で大企業が太い血管とすると、毛細血管のような小規模零細企業に価格転嫁の利益も賃上げも行き届いていないことを実感した。目詰まり解消を唱えるだけでは現場の解決につながらないのだろう。

要請事項の「①企業内最賃引き上げ」は、労務費に見合う価格交渉のきっかけに期待したい。小規模企業ほど高齢者を雇用しているが、定年制のある中企業の継続雇用者の賃金低下が著しい。継続雇用者の賃金下支えもねらいにある。新卒確保のため初任給は一定つくっているが、その後の30、40代の賃金の上がり方が鈍化し、中堅層の離職もよく聞く。「リ・スキリングをすると、レベルアップした社員が転職して去ってしまうのではないか。新しい技術が会社に残らない」と疑問を呈する話も出た。印刷関連産業で働いてまともな暮らしができるようにならないといけない。一方、フルタイムや短時間勤務の時給契約の賃金は地域相場かそれ以上の場合が多い。求人時給が高振れして、地域最賃張りつきでは人手が確保できない。

また懇談では、官公需印刷の利幅の薄さが話題になった。東京都は2022年度から最低制限価格制度を本格実施した。23年10月の都民生活要求大行動の東京都要請では、都側が1年間で適用したのが153件、平均落札は81.5%、全体の4割の53件で最低制限価格からもぐる入札があったとし、一定のダンピング防止になったのではないかと管轄部局が答えている。要請後の会話の中で都側担当者は、経年で評価することとしながらも、22年度の結果に手応えを感じているように見えた。

24年1月、全印総連東京地連は自治体キャラバン（主催は東京春闘共闘）で、印刷関連企業が集積する東京23区に入り、最低制限価格制度の導入など入札制度の改善を要請した。他区の様子をうかがう中でも、契約課が関心を寄せるトピックだった。しかし予定価格の75%に設定された下限額では、裏を返せば75%まで下げられるとして改善を指摘する声もある。とりわけ元請けから下流工程を分業する業者に価格決定力は無きに

等しい。

官公需印刷の契約では、企画・デザインなど上流工程と印刷以降の契約を分けて、印刷以降の契約を3カ月短期の契約にする場合がある。価格変動に対応が可能に見えるが、年度事業の細切れではスケールメリットが出せず、短期の作業体制確保も問題がある。受注できなければせっかくの作業体制を解除するしかない。人手不足の中、職場体制の柔軟性も低い。全印総連は、契約年度の途中でも価格交渉ができる仕組みが必要だと考える。印刷作業は工程・納期や仕様の途中変更はよくあることだ。ならば、追加料金を請求するのは合理的だろう。当初の見積もりで決まる発注価格の再提出ルールが必要になる。

5 24春闘の状況

全印総連は24春闘を「賃金さが下がり続ける国から上がる国に転換する闘い」と位置付け、政府や財界主導ではなく、労働者が労働組合に結集して賃上げを勝ち取ろうと取り組んだ。

5月8日現在、賃上げ要求を提出したのは全体のうち6割余の組合だが、賃上げ回答額・単純平均は6,100円、昨年比で111円マイナスとなっている。全印総連は定期昇給制度がない企業も多く、回答内訳は各単組で異なるが、昨年の回答内容と近似している。昨年、4半世紀ぶりに6,000円を上回る賃上げの勢いは続いていると見るか鈍化したと見るか評価が難しい。いずれにしろ物価高に追い付いていない。

大日本印刷の埼玉にある製本工場で非正規社員を組織する全印総連・印刷関連ユニオン久喜分会は、24春闘で時給90円増の回答だった。昨春闘で設けられた定期昇給制度時給10円にベア80円がプラスされた。週4日シフト勤務で月140時間で換算すると、月額12,600円になる。全印総連

全体でもトップクラスの上げ幅だ。しかし実額で見ると、最も時給が高い組合員で賃上げ後の時給は1,280円、埼玉の製造業の求人募集の時給平均1,277円と並んでいる。地域相場をなぞった会社の回答だった。会社との団交席上では、「印刷部門は利益が出ていない」と言う会社に対し、参加した組合員から「補充のシフトに入れず残業もなく収入は減った」「正直、賃上げの実感がない」と生活の厳しさを訴える場面があった。「脱印刷」をすすめる大手こそ、印刷・製本で働いて、まともな暮らしが成り立つ産業にする責任がある。

国民春闘共闘が取り組む春闘要求アンケートで、「仕事や職場についてとくに不満や不安を感じることを選ぶ設問で、全印総連の集計では、「賃金が安い」60.1%、「人手が足りない」41.4%に続いて「職場や仕事なくなるのではないかと」30.3%となっている。年々この割合は増えている。中小零細がひしめく業界に産別運動と組織をどう広げるか、全印総連の課題だ。

(やなぎさわ たかし・全印総連中央執行委員長)